

様式第一号

法人名 社会医療法人 耳鼻咽喉科麻生  
所在地 札幌市東区北40条東1丁目1-7

※医療法人整理番号	1	0	4	2
-----------	---	---	---	---

貸借対照表  
(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	1,704,812	<b>I 流動負債</b>	279,055
現金及び預金	1,335,623	買掛金	37,998
事業未収金	328,920	短期借入金	69,000
たな卸資産	12,201	未払金	78,803
前払費用	24,125	未払法人税等	230
その他の流動資産	3,940	未払消費税等	1,166
<b>II 固定資産</b>	2,351,842	預り金	69,146
1 有形固定資産	1,991,820	賞与引当金	22,711
建物	1,422,647	<b>II 固定負債</b>	525,570
構築物	56,415	長期借入金	525,570
医療用器械備品	0	負債合計	804,625
その他の器械備品	10,281	純資産の部	
車両	0	科目	金額
土地	502,476	<b>I 積立金</b>	3,252,028
2 無形固定資産	1,343	設立等積立金	2,609,866
ソフトウェア	91	繰越利益積立金	642,161
その他の無形固定資産	1,252		
3 その他の資産	358,677		
長期前払費用	297,939		
その他の固定資産	60,737		
		純資産合計	3,252,028
資産合計	4,056,654	負債・純資産合計	4,056,654

様式第二号

法人名 社会医療法人 耳鼻咽喉科麻生

※医療法人整理番号	1	0	4	2
-----------	---	---	---	---

所在地 札幌市東区北40条東1丁目1-7

損 益 計 算 書  
(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	2,605,085
2 事業費用	2,435,213
本来業務事業利益	169,871
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	10,702
2 事業費用	12,592
附帯業務事業損失	1,889
事業利益	167,982
II 事業外収益	
受取利息	348
患者外給食収益	9,384
雑収入	13,085
22,818	
III 事業外費用	
支払利息	4,330
患者外給食材料費	10,164
その他の事業外費用	163
14,658	
經常利益	176,142
税引前当期純利益	176,142
法人税・住民税及び事業税	230
当期純利益	175,912

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

薬品、医療材料、消耗品 … 最終仕入原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した 建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47 年
構築物	10～20 年
医療用器械備品	6 年
その他の器械備品	3～15 年
車両	2 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

##### ・ソフトウェア

自己利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に準じて処理をおこなっております。

## 6. 担保に供されている資産に関する事項

(単位：千円)

担保に供されている資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	171,478	根抵当権	長期借入金	478,270
建物	911,992	根抵当権		

(注) 債務については、一年内に返済期限の到来する長期借入金についても長期借入金に含めております。

## 7. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当事項はありません。

## 8. その他医療法人の財務状態または損益の状況を明らかにするために必要な事項

### (1) 退職給付制度

#### ①採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付制度を採用していますが、複数事業主により設立された厚生年金基金制度に加入しており、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金を設けておらず、当該厚生年金基金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当法人が加入していた北海道病院厚生年金基金は、平成30年5月1日付で厚生労働大臣の認可を受け代行返上をおこないました。これに伴い、当法人は平成30年5月1日付で設立された後継制度である北海道病院企業年金基金へ移行しております。なお、代行返上に伴う負担金は生じておりません。

#### ②複数事業主制度に関する事項

厚生年金基金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当法人の割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりであります。

また、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、20,963千円でした。

#### (i) 制度全体の積立状況に関する事項（平成30年3月31日現在）

年金資産の額	69,406,704千円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	<u>64,330,893千円</u>
差引額	<u>5,075,811千円</u>

(ii) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合（平成 30 年 3 月 31 日現在）

1.56%

(iii) 補足説明

上記①の差引額の主な内訳は、別途積立金 3,885,897 千円及び当年度剰余金 1,189,914 千円であります。

(2) 減価償却累計額

有形固定資産の貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を記載しており、資産の種類ごとの減価償却累計額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

建物	908,096
構築物	84,095
医療器械備品	210
その他の器械備品	55,004
車両	589

(3) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

資産の種類ごとのリース料総額及び未経過リース料の当期末残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料期末残高
医療用器械備品	325,128	99,997
その他の器械備品	99,174	31,938
車両	5,448	2,233